



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月6日

上場会社名 株式会社マルイチ産商 上場取引所 名
 コード番号 8228 URL http://www.maruichi.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 藤沢 政俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 企画・管理部門統括 (氏名) 白井 幸男 TEL 026-285-4101
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	40,829	5.6	60	—	181	180.4	87	402.9
26年3月期第1四半期	38,664	0.2	△46	—	64	△67.7	17	△81.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 161百万円 (210.0%) 26年3月期第1四半期 51百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	3.78	—
26年3月期第1四半期	0.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	39,429	17,818	44.5
26年3月期	37,726	17,783	46.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 17,548百万円 26年3月期 17,526百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	0.00	3.00	0.00	5.00	8.00
27年3月期	0.00				
27年3月期(予想)		3.00	0.00	6.00	9.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	1.6	1,075	21.4	1,450	11.9	700	23.7	30.36

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	23,121,000株	26年3月期	23,121,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	66,381株	26年3月期	66,311株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	23,054,632株	26年3月期1Q	23,055,159株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府および日銀の金融・財政政策等の効果が下支えする中、景気は緩やかな回復基調にある一方で、輸入原材料・原油価格の高騰や、消費税率引き上げによる個人消費の減退懸念等、先行き不透明な状況で推移しております。食品流通業界におきましては、消費者の節約志向を背景に、業種・業態を超えた競争が継続するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは今年度を初年度とする中期経営計画「変革2016～Challenge for Change～」に基づき、「強い商品」と「強い機能」による収益拡大と、「強い事業基盤の構築」に取り組んでおります。

収益拡大に向けましては、商品の調達力と開発力、生鮮基軸の地域密着型フルライン機能を活かし、新規顧客開拓と既存顧客の深耕化を進めております。強い事業基盤の構築に向けましては、当社独自のSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）基盤「M-tops（マルイチ・トータル・プラットフォーム・システム）」の構築による営業・事務・物流業務の整流化に取り組んでおります。

また、水産品のさらなる調達力強化と水産業界全体の繁栄と成長への貢献を目的に、石川中央魚市株式会社と業務提携いたしました。水産品の調達と商品開発を共同で推進することで、より生活者のニーズに合った、付加価値の高い商品供給に取り組んでまいります。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は、408億29百万円（前年同期比5.6%増）となりました。利益面につきましては、営業利益60百万円（前年同期は46百万円の営業損失）、経常利益1億81百万円（前年同期比180.4%増）、四半期純利益87百万円（同402.9%増）となりました。

[セグメント別の概況]

※各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

<水産事業セグメント>

売上高 281億65百万円（前年同期比4.6%増）
営業利益 37百万円（前年同期は59百万円の営業損失）

売上高につきましては、新たな産地などからの商品調達の強化による戦略魚種の売上拡大と、和日記・洋日記のオリジナル開発商品の新規顧客への販売拡大、フードサービス事業における子会社(株)ナガレイとの機能連携による業務用チャネルへの販路拡大により、前年同期に対して12億30百万円の増収となりました。

営業損益につきましては、売上高の拡大に伴う売上総利益額の増加と、業務の効率化によるコスト低減等により、前年同期に対して96百万円の増益となりました。

<一般食品事業セグメント>

売上高 60億41百万円（前年同期比0.3%減）
営業損失 56百万円（前年同期は29百万円の営業損失）

売上高につきましては、主要顧客との取り組み強化や提案営業の推進による販売マーケットの深耕化と、当社オリジナル商品の長野県内外への拡売を進めましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響等により、前年同期に対して20百万円の減収となりました。

営業損益につきましては、IT活用による業務の生産性向上を推進するなどローコスト化に努めたものの、店頭における低価格競争の影響等により売上総利益率が低下し、前年同期に対して27百万円の減益となりました。

<畜産事業セグメント>

売上高 64億92百万円（前年同期比17.9%増）
営業利益 71百万円（前年同期比59.4%増）

売上高につきましては、豚PEDの発生に伴う豚肉価格の高騰など食肉相場が総じて高値推移したものの、畜産品の需要が堅調に推移したことに加え、当社グループの商品調達機能と商品力を活かし、新規エリアへ販売拡大したことから、前年同期に対して9億83百万円の増収となりました。

営業損益につきましては、売上高の拡大により売上総利益額が増加したことから、前年同期に対して26百万円の増益となりました。

<その他(小売店の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業)>

売上高 1億29百万円(前年同期比18.0%減)

営業利益 8百万円(前年同期は2百万円の営業損失)

子会社でありますA E S(株)による小売店の店舗支援事業と、同マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)による物流・冷蔵倉庫事業について、グループ内の各事業との組織的な連携強化を進め、売上高は1億29百万円、営業損益は8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は394億29百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億2百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が4億20百万円減少する一方で、受取手形及び売掛金が5億19百万円、商品及び製品が13億57百万円、流動資産その他が2億22百万円増加したことによります。

負債は216億10百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億67百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が14億23百万円、流動負債その他が5億42百万円増加する一方で、賞与引当金が2億28百万円減少したことによります。

純資産合計は178億18百万円となり、前連結会計年度末と比較して35百万円の増加となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.5%から44.5%に減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日に発表しました業績予想に変更はありません。

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、これらの変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,351	3,930
受取手形及び売掛金	13,053	13,572
商品及び製品	2,740	4,098
仕掛品	9	9
原材料及び貯蔵品	66	83
その他	2,068	2,291
貸倒引当金	△150	△140
流動資産合計	22,139	23,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,396	3,368
土地	7,639	7,639
その他(純額)	754	759
有形固定資産合計	11,791	11,767
無形固定資産		
のれん	131	120
その他	172	158
無形固定資産合計	303	279
投資その他の資産		
投資有価証券	1,946	2,021
その他	1,640	1,612
貸倒引当金	△95	△96
投資その他の資産合計	3,491	3,537
固定資産合計	15,586	15,583
資産合計	37,726	39,429
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,780	15,204
短期借入金	1,500	1,500
未払法人税等	220	156
賞与引当金	457	228
その他	1,922	2,464
流動負債合計	17,880	19,553
固定負債		
役員退職慰労引当金	220	227
債務保証損失引当金	87	87
退職給付に係る負債	984	965
資産除去債務	80	80
その他	690	696
固定負債合計	2,062	2,056
負債合計	19,943	21,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,380	3,380
利益剰余金	10,487	10,459
自己株式	△53	△53
株主資本合計	17,533	17,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215	263
退職給付に係る調整累計額	△222	△219
その他の包括利益累計額合計	△7	43
少数株主持分	256	270
純資産合計	17,783	17,818
負債純資産合計	37,726	39,429

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	38,664	40,829
売上原価	35,032	37,026
売上総利益	3,631	3,802
販売費及び一般管理費	3,678	3,742
営業利益又は営業損失(△)	△46	60
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	39	36
受取賃貸料	43	48
その他	33	43
営業外収益合計	116	129
営業外費用		
支払利息	2	1
固定資産除却損	0	2
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	2	2
営業外費用合計	4	8
経常利益	64	181
税金等調整前四半期純利益	64	181
法人税、住民税及び事業税	91	155
法人税等調整額	△55	△85
法人税等合計	36	70
少数株主損益調整前四半期純利益	28	110
少数株主利益	11	23
四半期純利益	17	87

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28	110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	47
退職給付に係る調整額	—	2
その他の包括利益合計	23	50
四半期包括利益	51	161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40	137
少数株主に係る四半期包括利益	11	23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,935	6,061	5,508	38,505	158	38,664	—	38,664
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	—	0	843	844	△844	—
計	26,935	6,062	5,508	38,506	1,001	39,508	△844	38,664
セグメント利益 又は損失(△)	△59	△29	44	△44	△2	△46	—	△46

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでおります。
 2. セグメント間取引消去によるものであります。
 3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,165	6,041	6,492	40,699	129	40,829	—	40,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	—	0	827	828	△828	—
計	28,165	6,041	6,492	40,699	957	41,657	△828	40,829
セグメント利益 又は損失(△)	37	△56	71	51	8	60	—	60

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでおります。
 2. セグメント間取引消去によるものであります。
 3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。